



平成29年1月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月28日

上場取引所 東

上場会社名 ダイードリンク株式会社

コード番号 2590 URL <http://www.dydo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高松 富也

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 コーポレートコミュニケーション本部長 (氏名) 長谷川 直和

TEL 06-6222-2621

四半期報告書提出予定日 平成28年12月2日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年1月期第3四半期の連結業績(平成28年1月21日～平成28年10月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年1月期第3四半期	132,233	15.2	4,424	10.7	4,388	20.1	3,788	97.3
28年1月期第3四半期	114,755	△0.8	3,996	△23.4	3,655	△28.7	1,920	△38.2

(注) 包括利益 29年1月期第3四半期 △456百万円 (—) 28年1月期第3四半期 1,668百万円 (△54.3%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
29年1月期第3四半期	228.68	—	—	—
28年1月期第3四半期	115.93	—	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円		百万円		%
29年1月期第3四半期	165,479		84,693		49.3
28年1月期	163,697		85,181		50.8

(参考) 自己資本 29年1月期第3四半期 81,603百万円 28年1月期 83,201百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	銭	円	銭	円
28年1月期	—	30.00	—	30.00	60.00
29年1月期	—	30.00	—	—	—
29年1月期(予想)	—	—	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年1月期の連結業績予想(平成28年1月21日～平成29年1月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	171,000	14.1	5,000	0.2	4,800	12.6	3,500	49.1	211.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

「Della Gida Sanayi ve Ticaret A.S.」「B
 新規 3社 (社名) ahar Su Sanayi ve Ticaret A.S.」「Ilk Me 、除外 1社 (社名)
 vsim Meyve Sulari Pazarlama A.S.」

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、【添付資料】5ページ「(4)四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】5ページ「(3)会計方針の変更」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年1月期3Q	16,568,500 株	28年1月期	16,568,500 株
② 期末自己株式数	29年1月期3Q	1,660 株	28年1月期	1,660 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年1月期3Q	16,566,840 株	28年1月期3Q	16,566,874 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】4ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 連結の範囲の重要な変更	5
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	5
(3) 会計方針の変更	5
(企業結合に関する会計基準等の適用)	5
(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)	5
(4) 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理	5
(税金費用の計算)	5
(5) 追加情報	6
(法人税率の変更等による影響)	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、このところ弱さもみられるものの、緩やかな回復基調が続いております。個人消費は、総じてみれば底堅い動きとなっており、先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで各種政策の効果もあって、緩やかな回復に向かうことが期待されておりますが、中国をはじめとするアジア新興国や資源国等の景気が下振れし、わが国の景気が下押しされるリスクに加え、英国のEU離脱問題など、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響が懸念されるなど、今後の動向は依然として不透明な状況が続いております。

飲料業界におきましては、今後さらに進展する少子高齢化の影響により、日本国内の飲料市場は大きな成長が見込めない状況の中で、業界各社は収益性の改善に取り組む方針を掲げるなど、変化の兆しはみえつつあるものの、消費者の節約志向の高まりや流通チェーンによる販売促進活動に対する交渉力の強化、競争力の高いプライベートブランドのさらなる拡大などを背景とした販売競争・価格競争が継続しており、収益確保に向けた経営環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、将来にわたる持続的成長の実現とさらなる企業価値向上をめざして、新たなグループ理念・グループビジョンのもと、2018年度を最終年度とする中期経営計画「Challenge the Next Stage」を推進しております。経営環境の激変に対応し、コア事業である自販機ビジネスにおいて業界をリードする存在であり続け、グループ全体の競争力を高めていくためには、既存の枠組みを越えて、次代に向けたダイナミックなチャレンジを続けていくべきであると考えております。

中期経営計画の折り返し地点となる2016年度を、中期経営目標達成に向けた最重要年度と位置付け、次代に向けた企業価値創造へのチャレンジを積極的に展開いたしました。

<次代に向けた企業価値創造へのチャレンジ>

2016年度からの事業戦略

1. 自販機ビジネスモデルを革新し、キャッシュフローの継続的拡大を図る
 2. 「ダイドブレンド」のブランド力をさらに高め、トップブランドをめざす
 3. 海外事業展開を加速し、トップラインの飛躍的成長を実現する
 4. M&A戦略により、新たな収益の柱を確立する
-

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、各セグメントともに販売・受注が堅調に推移したことに加えて、海外飲料事業子会社5社（トルコ共和国4社、マレーシア1社）を連結対象としたことから1,322億33百万円（前年同期比15.2%増）、利益面につきましては、増収効果に加え、原価低減に向けた取り組みを推進したことなどにより、営業利益44億24百万円（前年同期比10.7%増）、経常利益43億88百万円（前年同期比20.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、負ののれん発生益4億94百万円や関係会社出資金売却益4億33百万円などを特別利益に計上したことにより、37億88百万円（前年同期比97.3%増）となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

①飲料販売部門

当第3四半期連結累計期間の飲料業界は、天候にも恵まれ、ミネラルウォーター類をはじめとする止渴飲料やボトル缶入りコーヒー飲料の出荷が好調に推移するなど、前年を上回る堅調な販売実績となりました。

業界各社は、重点ブランドへの集中や商品・容器構成の見直しなどの収益改善策に取り組んでおりますが、収益環境は依然として厳しい状況が続いており、中長期的な企業価値向上のためには、時代の変化に対応した収益構造へと変革していくことが求められる状況となっております。

当社は、このような状況に対処すべく、2016年度からの事業戦略に基づき、次代に向けた企業価値創造へのチャレンジをスタートさせました。

自販機ビジネスモデルの革新に向けた取り組みといたしましては、自販機使用年数の長期化などによる環境面への配慮をすすめながら、自販機1台あたりの調達コストの大幅な低減を図ることにより、固定費構造の抜本的改革にチャレンジしております。

また、自販機を新たな価値創造のプラットフォームとすべく、“お客様と自販機の新たな関わり方”を提案する新サービス「Smile STAND」の本格展開を9月より開始いたしました。

商品面では、「ダイドーブレンド」のブランド力向上に向けた取り組みとして、今後の消費のボリュームゾーンとなる若い世代の支持を獲得すべく、缶コーヒーのニュースタンダード「ダイドーブレンド うまみ ブレンド」を8月よりリニューアル発売したほか、キリンビバレッジ株式会社との自販機における相互商品販売の業務提携に基づき、同社自販機での「ダイドーブレンド」シリーズ2品の販売を4月より開始し、お客様接点の拡大を図りました。

また、本格的な味わいでご好評をいただいている「世界一のバリスタ※監修」シリーズより、“飲むシーン”ごとに合わせた味わいをお届けするため、「ダイドーブレンド 微糖 世界一のバリスタ※監修～飲みごたえのひととき～」「ダイドーブレンド 微糖 世界一のバリスタ※監修～最後まで続く芳醇な時間～」「ダイドーブレンド BLACK 世界一のバリスタ※監修」を発売したほか、“海洋ミネラル深層水”を商品特徴とした「m i u」ブランドのラインアップ強化、四季折々の果実でほっと和む果汁ブランド「和果ごち」シリーズや、炭酸ゼリーとナタデココを“振って楽しむ”炭酸飲料「2つの食感」シリーズを投入するなど、自販機ロケーションごとの特性に応じた商品ラインアップの実現による幅広い顧客層の獲得に注力いたしました。

海外展開につきましては、ロシア・モスクワ市における自販機設置を引き続き推進するほか、トルコ共和国4社、マレーシア1社の飲料事業会社の子会社化完了により、イスラム圏における新たな事業基盤を確保し、海外におけるトップラインの飛躍的成長にチャレンジする体制を整備いたしました。

当第3四半期連結累計期間は、主力のコーヒー飲料の好調な販売推移や、自販機優良ロケーションの獲得推進に加えて、キリンビバレッジ向け出荷分の寄与や海外連結子会社の増加などにより大幅な増収となりました。トルコ飲料事業の取得に要する費用など、一時的な費用が発生したものの、国内における増収と原価低減効果が利益面に寄与しました。

以上の結果、飲料販売部門の売上高は、1,107億53百万円（前年同期比17.5%増）、セグメント利益は、31億28百万円（前年同期比13.4%増）となりました。

※ワールドバリスタチャンピオンシップ 2013年チャンピオン ピート・リカータ氏

②飲料受託製造部門

飲料受託製造部門である大同薬品工業株式会社は、医薬品を中心とする数多くの健康・美容飲料等のドリンク剤の研究開発を重ね、お客様のニーズにあった製品の創造と厳格な品質管理や充実した生産体制により、安全で信頼される製品を製造しております。

近年、栄養ドリンクのコアユーザー層の高齢化や美容系ドリンクのコアユーザーである女性層のニーズの多様化などの影響を受け、ドリンク剤市場は縮小傾向にあり、市場環境は厳しい状況で推移しております。

このような状況の中、大同薬品工業株式会社は、受託企業としての圧倒的なポジションを確立すべく、安全・安心な生産体制の維持強化、組織的な提案営業と独自の提案素材の開発、生産効率化・コスト競争力の強化に注力しております。

当第3四半期連結累計期間は、ドリンク剤市場縮小の影響を受け、既存の栄養ドリンク製品の受注が減少しましたが、美容系ドリンクは、海外輸出向け製品の受注が好調に推移したことから、全体としては、前年を上回る実績を確保することができました。

以上の結果、飲料受託製造部門の売上高は、65億13百万円（前年同期比1.4%増）、セグメント利益は、7億80百万円（前年同期比7.3%増）となりました。

③食品製造販売部門

食品製造部門である株式会社たらみは、フルーツゼリー市場の雄として、年次、成長を続けておりますが、今後はさらに「全社一丸となり、顧客目線で社内を変える」という言葉をスローガンとして、生産から販売に至るまでの構造改革並びに意識改革をさらに加速させながら、原価高騰が続く局面でも継続的に利益を生み出すビジネスモデルへ変革していくことを志向しております。

お客様の多面的なニーズに対応し、驚きや感動を生む製品を幅広く創り続けるという基本方針のもと、お客様満足度をあげた一層付加価値のある「お買い得感あるゼリー」をお届けすべく、今春よりフルーツのおいしさが引き立つとろけるデザートジュレ「とろける味わい」やフルーツ素材本来の濃厚な果汁感が味わえる「濃いしぼり」シリーズを発売し、コンビニエンスストア市場に加えて量販市場へのさらなる浸透を図りました。

当第3四半期連結累計期間は、新商品導入効果や新規取引の獲得等により増収となる一方で、全社的に収益構造の改革に取り組んでおりますが、原価高騰が収益面を圧迫しました。

以上の結果、食品製造販売部門の売上高は149億66百万円（前年同期比6.0%増）、セグメント利益は、5億15百万円（前年同期比0.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金は減少したものの、売上債権や有形・無形固定資産の増加などにより、前連結会計年度末と比較して17億81百万円増加し、1,654億79百万円となりました。

負債は、有利子負債は減少したものの、仕入債務の増加などにより、前連結会計年度末と比較して22億69百万円増加し、807億86百万円となりました。

純資産は、利益剰余金は増加したものの、為替換算調整勘定の減少などにより、前連結会計年度末と比較して4億87百万円減少し、846億93百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期累計期間における業績及び今後の見通しを勘案した結果、平成28年8月17日に公表した業績予想に変更はありません。

飲料業界を取り巻く経営環境は、依然として厳しい状況が続いておりますが、当社グループは持続的成長の実現によるさらなる企業価値向上をめざし、中期経営計画「Challenge the Next Stage」に掲げた4つのチャレンジに引き続き邁進してまいります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、株式を取得したことによりDella Gıda Sanayi ve Ticaret A.Ş.、Bahar Su Sanayi ve Ticaret A.Ş.、İlk Mevsim Meyve Suları Pazarlama A.Ş.及びDella Gıda Sanayi ve Ticaret A.Ş.の子会社DyDo DRINCO TURKEY İçecek Satış ve Pazarlama A.Ş.を連結の範囲に含めております。

なお、平成28年1月31日をみなし取得日としているため、各社の平成28年2月1日以降の四半期損益計算書を連結しております。

また、ガイドードリンコ分割準備株式会社、ガイドーウエストベンディング株式会社は新規設立により、連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当第3四半期連結会計期間より、上海米源飲料有限公司の出資持分を売却したため、同社を持分法適用の範囲から除外しております。

(3) 会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)及び事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の第1四半期連結会計期間の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、のれん156百万円及びその他流動資産188百万円が減少するとともに、利益剰余金が345百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は221百万円減少しており、税金等調整前四半期純利益は206百万円減少しております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

(4) 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(5) 追加情報

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率及び事業税率等が変更されることになりました。これに伴い、平成29年1月21日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異にかかる繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は32.0%から30.6%に、平成30年1月21日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異にかかる繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は32.0%から30.6%に、平成31年1月21日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異にかかる繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は32.0%から30.4%に変更されております。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年1月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年10月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	60,294	49,107
受取手形及び売掛金	14,580	20,533
有価証券	16,494	13,601
商品及び製品	5,550	6,464
仕掛品	10	13
原材料及び貯蔵品	1,415	2,792
その他	3,486	3,855
貸倒引当金	△35	△42
流動資産合計	101,797	96,326
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品(純額)	20,570	19,590
その他(純額)	13,166	17,095
有形固定資産合計	33,737	36,685
無形固定資産		
のれん	5,407	7,324
その他	5,431	7,654
無形固定資産合計	10,838	14,979
投資その他の資産		
投資有価証券	12,215	11,583
その他	5,126	5,926
貸倒引当金	△16	△22
投資その他の資産合計	17,324	17,487
固定資産合計	61,900	69,153
資産合計	163,697	165,479

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年1月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年10月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,664	23,490
短期借入金	7,997	7,391
未払金	9,852	10,027
未払法人税等	1,031	1,105
賞与引当金	1,032	1,782
役員賞与引当金	—	29
その他	5,454	3,785
流動負債合計	43,032	47,612
固定負債		
社債	15,000	15,000
長期借入金	13,661	11,216
退職給付に係る負債	205	388
役員退職慰労引当金	174	177
その他	6,442	6,392
固定負債合計	35,483	33,174
負債合計	78,516	80,786
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,924	1,924
資本剰余金	1,464	1,464
利益剰余金	79,076	81,525
自己株式	△4	△4
株主資本合計	82,460	84,910
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	924	768
繰延ヘッジ損益	△455	△118
為替換算調整勘定	383	△3,820
退職給付に係る調整累計額	△112	△137
その他の包括利益累計額合計	740	△3,306
非支配株主持分	1,979	3,090
純資産合計	85,181	84,693
負債純資産合計	163,697	165,479

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年1月21日 至 平成27年10月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年1月21日 至 平成28年10月20日)
売上高	114,755	132,233
売上原価	53,164	63,315
売上総利益	61,591	68,917
販売費及び一般管理費	57,594	64,493
営業利益	3,996	4,424
営業外収益		
受取利息	110	168
持分法による投資利益	—	106
その他	200	338
営業外収益合計	310	613
営業外費用		
支払利息	354	344
持分法による投資損失	34	—
その他	263	304
営業外費用合計	651	649
経常利益	3,655	4,388
特別利益		
負ののれん発生益	—	494
関係会社出資金売却益	—	433
投資有価証券売却益	—	132
特別利益合計	—	1,060
特別損失		
減損損失	39	—
特別損失合計	39	—
税金等調整前四半期純利益	3,615	5,448
法人税等	1,646	1,581
四半期純利益	1,969	3,867
非支配株主に帰属する四半期純利益	48	78
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,920	3,788

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年1月21日 至 平成27年10月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年1月21日 至 平成28年10月20日)
四半期純利益	1,969	3,867
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△110	△130
繰延ヘッジ損益	△40	337
為替換算調整勘定	△99	△3,402
退職給付に係る調整額	△14	△25
持分法適用会社に対する持分相当額	△34	△1,102
その他の包括利益合計	△300	△4,324
四半期包括利益	1,668	△456
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,617	△258
非支配株主に係る四半期包括利益	50	△197

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年1月21日 至平成27年10月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	飲料 販売部門	飲料受託 製造部門	食品製造 販売部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	94,220	6,421	14,113	114,755	—	114,755
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	459	37	497	△497	—
計	94,220	6,881	14,151	115,252	△497	114,755
セグメント利益	2,757	727	511	3,996	△0	3,996

(注) 1. セグメント利益の調整額△0百万円には、セグメント間取引消去0百万円、棚卸資産の調整額△1百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年1月21日 至平成28年10月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	飲料 販売部門	飲料受託 製造部門	食品製造 販売部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	110,753	6,513	14,966	132,233	—	132,233
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	453	39	492	△492	—
計	110,753	6,967	15,005	132,726	△492	132,233
セグメント利益	3,128	780	515	4,424	0	4,424

(注) 1. セグメント利益の調整額0百万円には、セグメント間取引消去0百万円、棚卸資産の調整額△0百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

「飲料販売部門」の資産の金額が前連結会計年度末に比べて1,035百万円増加しております。これは主として平成28年2月3日にトルコ共和国の大手食品グループであるYildiz Holding A.S.の保有する飲料会社「Della Gıda Sanayi ve Ticaret A.S.」、「Bahar Su Sanayi ve Ticaret A.S.」、「İlk Mevsim Meyve Suları Pazarlama A.S.」の合計3社の株式をそれぞれ90%ずつ取得し、Della Gıda Sanayi ve Ticaret A.S.が設立した販売及びマーケティング会社の「DyDo DRINCO TURKEY İçecek Satış ve Pazarlama A.S.」を含めた合計4社を第1四半期連結会計期間より新たに連結の範囲に含めたことによる増加であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(企業結合に関する会計基準等の適用)

(会計方針の変更)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から「企業結合に関する会計基準」等を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益が、「飲料販売部門」で227百万円減少、「食品製造販売部門」で6百万円増加しております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

(会計方針の変更)に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。